第１１回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（自　2019年10月１日　至　2020年９月30日）

株式会社アズーム

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://azoom.jp/）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1　連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　株式会社CGworks

AZOOM VIETNAM INC.

当連結会計年度より、株式会社CGworks及びAZOOM VIETNAM INC.の重要性が増したため、これらの会社を連結の範囲に含めております。

（2）　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

（3）　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	３～10年

（ロ）　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

③　重要な引当金の計上基準

（イ）　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)　のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(5)　その他連結計算書類作成のための重要な事項

①　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

②　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6)　追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び政府の緊急事態宣言発令に伴い、当社グループの営む一部の事業領域において、受注件数の減少や既存顧客の解約といった影響を受けておりましたが、2020年５月25日の当該宣言解除後は一定の回復が見られております。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難でありますが、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2　連結貸借対照表に関する注記

（1）　たな卸資産の内訳

仕掛品　　373千円

（2）　有形固定資産の減価償却累計額　　37,258千円

3　連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）　当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,461,000	100	－	1,461,100

（注）変動事由の概要は次のとおりであります。

新株式の発行　　100 株

（2）　自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	41	22,395	－	22,436

（注）変動事由の概要は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　　22,300 株

単元未満株式の買取りによる増加　　95 株

（3）　当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　45,400 株

4　金融商品に関する注記

（1）　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等に限定しております。また、運転資金を主に銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び差入保証金は、それぞれ当社オフィスの不動産賃貸借契約に係るもの、並びに駐車場のマスターリース契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金は、その殆どが１ヶ月以内の支払期日であります。また、預り保証金は駐車場のサブリース契約に係るものであり、解約時に返還する義務を負っております。長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。当社は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）　金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,078,160	1,078,160	－
② 売掛金	67,008		
貸倒引当金（※１）	△2,714		
	64,294	64,294	－
資産計	1,142,455	1,142,455	－
① 未払金	46,284	46,284	－
② 長期借入金（※２）	179,996	176,876	△3,119
負債計	226,280	223,160	△3,119

（※１）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２）長期借入金には１年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金	108,977
差入保証金	99,409
預り保証金	342,620

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注３）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,078,160	－	－	－
売掛金	67,008	－	－	－
合計	1,145,169	－	－	－

（注４）長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	36,672	37,552	35,206	24,481	8,124	37,961
合計	36,672	37,552	35,206	24,481	8,124	37,961

5　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	660円53銭
1株当たり当期純利益	95円92銭

6　退職給付に関する注記

(1)　採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2)　簡便法を適用した確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度	
退職給付に係る負債の期首残高	3,600	千円
退職給付費用	1,200	
退職給付に係る負債の期末残高	4,800	

②　退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度	
非積立型制度の退職給付債務	4,800	千円
連結貸借対照表に計上された負債の金額	4,800	
退職給付に係る負債	4,800	
連結貸借対照表に計上された負債の金額	4,800	

(3)　退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,200 千円

7　資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)　当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は0.04％～0.60％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)　当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度	
期首残高	26,203	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,286	
時の経過による調整額	146	
期末残高	27,636	

（注）連結計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	３～10年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

(3)　のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(4)　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)　追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び政府の緊急事態宣言発令に伴い、当社及び当社の子会社の営む一部の事業領域において、受注件数の減少や既存顧客の解約といった影響を受けておりましたが、2020年５月25日の当該宣言解除後は一定の回復が見られております。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難でありますが、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌事業年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性、関係会社株式並びに関係会社短期貸付金の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社が会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2　表示方法の変更に関する注記

　貸借対照表、損益計算書については、従来、有価証券報告書における開示との整合性を図るため、会社計算規則より詳細な開示を規定している「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりましたが、当事業年度より有価証券報告書において、特例財務諸表提出会社として、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成することといたしました。これに伴い、本計算書類においても、同様に勘定科目を組み替えて作成しております。

3　貸借対照表に関する注記

（1）　有形固定資産の減価償却累計額　　28,059 千円

（2）　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権　　275 千円

短期金銭債務　　3,492 千円

（3）　保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社CGworks　　14,996 千円

4　損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

その他の営業取引高　　12,049 千円

営業取引以外の取引高　　3,050 千円

5　株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び数

普通株式　　22,436 株

6　税効果会計に関する注記
　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業所税	3,404	千円
未払事業税	5,045	
賞与引当金	6,640	
資産調整勘定	27,214	
減価償却超過額	2,487	
資産除去債務	8,069	
その他	4,076	
繰延税金資産小計	56,939	
評価性引当額	△10,676	
繰延税金資産合計	46,263	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,616	
繰延税金負債合計	△6,616	
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	39,646	

7　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	685円60銭
1株当たり当期純利益	119円02銭

（注）計算書類に記載の金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。